

「計画」の20世紀

——ドイツ近代史研究の再構築に向けて——

山井敏章

西ドイツ社会史のいわば機関誌として生まれた『歴史と社会』の創刊30周年を記念する論集のなかで、パウル・ノルテは、歴史学における「19世紀からの別離」について語っている。遅くとも1990年代以降、近代史研究の重心は19世紀から20世紀に移動し、19世紀は「歴史学におけるかつての中心的な位置を失った」。ソ連の崩壊を頂点とする共産主義圏の瓦解、これに伴う新たな世界秩序の形成により、そこにいたる「短い20世紀」が歴史研究の重要な対象として浮上したことがひとつの理由としてあげられよう。しかし——とノルテは言う——「別離」の意味はそれにとどまらない。1960/70年代に登場した西ドイツ社会史にとり、19世紀は、研究対象としてのひとつの時期である以上の「メタ・ヒストリカル」な機能を持っていた。すなわち、19世紀は西欧における「諸革命の時代」であり、そのなかで、ドイツにおける革命の失敗、革命を補うものとしての19世紀初頭の改革時代、ドイツ帝国成立にいたる「上からの革命」がドイツ近代の特殊性を理解する上での鍵と理解された。19世紀はまた、それ以前の静態的な農業社会と区別される「工業世界」への世界史的な転機、近代への転換プロセスと理解された。そして、この転換プロセスのドイツの特質（「ドイツの特殊な道 Sonderweg」）に第三帝国成立の決定的理由が求められたのである。¹⁾

19世紀から20世紀への焦点の移動は、こうした西ドイツ社会史の見方からの「別離」を伴うものであった。19世紀における工業化や市民社会の貫徹、政治的民主化のような社会経済的・政治的变化のプロセスとしての「近代化」ではなく、システムと規律の支配という構造的シンドロームによって特徴づけられる「近代（モデルネ）」が問題とされる。²⁾そして、そうした「近代」への転機は、19世紀末に始まり、ヴァイマル共和国期に頂点を迎える「古典的近代」（デトレフ・ポイカート）の全面開花と、そして同時にその危機の時代に求められた。ナチスの支配はこうした〈モデルネ Moderne〉の赤裸々な貫徹の結果であり、そこにおける独裁、暴力、殺戮を説明するのに19世紀を動員する必要はなくなった。³⁾

19世紀史は「さらなる遠方に遠ざかり、これによって近世史に似たものになっていく」。⁴⁾こうしたノルテ一流の物言いに——19世紀史ならびに近世史をいわば骨董入りさせることは彼の意図ではないのだが——抵抗を覚える向きは少なくないかもしれないが、「身分」、「階級」など、19世紀の現実から抽出されたカテゴリーを用いて20世紀を見ることの困難も、多くの歴史研究者が実感するところではあるまいか。そうした者にとり、19世紀末に始まる〈モデルネ〉の歴史として20世紀の歴史をとらえるという見方は魅力的な光を放つだろう。それは具体的にどのようなものとして展開しうるだろうか。ドイツにおける「計画 Planung」をめぐる近年の諸研究を主たる素材として、20世紀をとらえる足がかりを得ようというのが本稿の企図するところである。

もう一度ノルテによれば、大衆社会的〈モデルネ〉には、深いベシミズムと、しかし同時に、ばらばらになった社会を合理的に統御して「秩序 Ordnung」に導く手段がある、というオプティミズムとがパラドクシカルに結合している。システム化と規律を通じて世界を秩序づける試み、そしてこの試みを、近代科学の助けを借りて——必要とあらば物理的暴力をも動員して——実現しうる、否、実現せねばならないという確信。「合理的で、計画され、科学によって自身をコントロールする社会というユートピア」（傍点は引用者）が、「近代」のシンドロームの核に含まれる。このユートピアは、ホロコーストという形で最もラディカルな表現をとった後、民主主義社会における合理的計画という形でさらに30年ほど持続した⁵⁾。こうした把握により、1970年代にいたる戦後西ドイツの歴史をナチスにつなぎ、さらにヴァイマルから19世紀末にまで遡るひとつの歴史としてとらえる可能性が生まれる。そしてその際「計画」は——社会主義圏の歴史に限らず——20世紀史を理解するためのキータームになりうるかもしれない。

具体的な検討に入る前に一言、「近代」の語について付言しておこう。日本語の「近代」と「現代」の両者がヨーロッパ言語では“modern”の一語に包摂されていること、あるいは、「現代」を「近代」と別個に措定する機能が“modern”の語に備わっていないことは、われわれ日本人が「現代」史について論じようとするとき、しばしばとまどいをもって直面する問題である。もっとも、欧米の歴史家にとっても同じ問題はあり、たとえば（西）ドイツでは、1945年以後に関する歴史研究は、「近代（化）」を問題とする社会史とは別の“Zeitgeschichte”（同時代史）という——政治学を中心とする——別のジャンルを成してきた⁶⁾。しかし、上に見たような戦後史の「歴史化」に従うなら、こうした区分は意味を失い、戦後史はそれ以前の時代と連続する〈モデルネ〉の一部を成すことになろう。こうした見方の転換は、「近代」全般をどうとらえるかという見方の再整理につながらざるをえない。

近年、欧米——とくにドイツ——の歴史学においては、ヨーロッパの歴史に即して3種の「近代」が区別して語られている。すなわち、1. 中世より後の時代。ただし、現在までを包摂するこの最広義の「近代」のうち、たとえばフランス革命以前の時期については通常「近世」（die neuere Geschichte ないし Neuzeit）という表現が用いられる。2. 18世紀ないし19世紀以後、すなわち啓蒙主義からフランス革命・産業革命を経て今日にいたる時代。そして、3. 19世紀末ないし20世紀初め以後の〈モデルネ〉。この最後の時期のうちさらに1970/80年代以降については、「第二の近代」、「もうひとつの近代 andere Moderne」、「再帰的近代」、あるいは——「ポストモダン」のさらにあとに来る——「ウルトラモダン」など概念が林立（乱立）している⁷⁾。こうした諸種の「近代」のうち、本稿が対象とするのは言うまでもなく三番目の〈モデルネ〉、とりわけ1970年代までの「古典的近代」——「高度近代 Hochmoderne」という別の呼び名の方が適切かもしれない⁸⁾——である。この〈モデルネ〉の歴史を、「計画」をキーワードとして探ってみることが本稿の目的である。

以下、ドイツ（西ドイツ）における「計画」をめぐる近年のいくつかの研究によりながら、「計画」の20世紀の素描を試みる（1, 2）。その上で、これらの研究に共通する「言説分析」という手法について論じ、〈モデルネ〉研究のありうべき方向を探る（3）。

1. 戦後西ドイツにおける「計画」

1962年10月に発表された欧州経済共同体（EEC）の行動プログラムに関する委員会メモランダムは、「計画」をめぐる激しい議論を西ドイツで呼び起こした。翌年6月、フランクフルトで開かれたリスト協会の会合で、当時連邦経済省の次官を務めていたミュラー＝アルマック（A. Müller-Armack）は、行動プログラムに含まれる「長期プログラム作成 langfristige Programmierung」の提言に反対を表明した。「来年のことであれば、もしかすると十分良好で信頼に足る予測ができるかもしれない。」しかし、「長期的な計算については、きわめてしばしば失敗を繰り返してきた」。さらに、「共同市場における経済秩序政策の領域で具体的かつ直近の重要性をもつ課題がたくさんあり、長期プログラム作成の問題は議論から外した方がよかろう。われわれが社会的市場経済と理解するものの枠内で、構造プログラム、景気政策、所有形成のための諸措置等により、現下の状況下でわれわれが何をなすうか、まずはっきり認識しないと⁹⁾いけない」。こうした議論に対して、上の委員会の委員長として行動プログラムの策定にあたったハルシュタイン（W. Hallstein）は、「委員会は、計画経済的コンセプトのようなものをつくろうなどと考えたことはない。[...] 中期的な予測により市場の透明性が増し、あらゆる種類の経済主体に、経済発展および経済政策の展開を知るためのよりどころが与えられる、とわれわれは信じている。経済政策・経済のいずれについても、自由を損なうことなく現実性を高めることが目的なのだ、ということもできるだろう」と応戦した（以上、傍点は引用者¹⁰⁾）。

すでに上のメモランダムの発表に先立ってドイツでは、「フランス式計画 planification française」が「社会的市場経済」と相容れるかどうかをめぐる激論が闘わされ、前者に対して、「新たなディリジスム（管理経済）」、「隷従への道」との疑問の言葉が向けられていた。ミュラー＝アルマックとともにオールド自由主義者として社会的市場経済の構築を主唱した経済相エアハルト（L. Erhard）は、ナチス経済を念頭におきつつ、「計画経済的理念への傾斜は、われわれがドイツで体験し、作りだしてきたものすべての後では、ほとんど何か妖怪じみたものを感じさせる」と述べている¹¹⁾。

戦前にさかのほれば、独仏両国のいずれにおいても1920/30年代に「計画」思潮の高まりが見られたが、フランスでは、新自由主義、および社会主義・サンディカリズムの両陣営がその基盤となったのに対し、ドイツでは、「計画」は政治的右翼とより密接につながった。このことが、「計画」をめぐる戦後の両国の相違——フランスでは戦前・戦後の連続性が明確であるのに対し、西ドイツでは、「計画」に対する警戒が1950年代まで強かった——をもたらしたと考えられる¹²⁾。

それでは、こうした特質をもつ戦後西ドイツの「計画」は、いかなる変遷をたどったのだろうか。この問題についての近年の研究の礎石を築いたミヒャエル・ルックの論文は、1. タブー視（1962年まで）、2. インキュベーション（1963-1966）、3. 実行（1966-1969）、4. 陶醉（1969-1971）、5. 後退（1972年以降）という時期区分を行っており、以後の諸研究もほぼこれを確認している¹³⁾。以下、こうした諸研究のうち最も包括的かつすぐれたものと評しうるガブリエレ・メッツラーとアレクサンダー・ニュッツェンアーデルの著作によりながら、戦後西ドイツにおける¹⁴⁾

「計画」思潮の変遷をたどってみよう。

まず、戦後しばらくの間、ナチ支配下の統制経済の経験、そして東ドイツ計画経済の存在の前で、政策の選択肢に「計画」を入れることは不可能だった。1950年代の復興期に経済政策（および経済学）を支配したのは「計画」に敵対的なオールド自由主義であり、国際的には同時期に大きな影響力をもっていたケインズ主義——オールド自由主義はそこに、計画経済的ディリジスムにつながる危険性を見ていた——は、西ドイツでは陰の存在でしかなかった（M: 12, 50f., 82f.; N: 18, 42f., 59, 354¹⁵）。もっとも、ケインズおよび新古典派経済学（サミュエルソンやヒックスらの新古典派的総合）は西ドイツでもしだいに浸透し、オールド自由主義はすでに50年代半ばには、それ以前のような政策規定力をもたなくなっていた。成長理論・景気理論を指向するマクロ経済学の躍進、数理モデルを用いた計量経済学の優勢というアメリカを中心とする経済学の国際的潮流の前に、オールド自由主義——一方で新古典派理論と結びつきつつ、同時に、法的・政治的・社会的諸制度の意味を強調することによりドイツ歴史学派とつながる——は時代遅れの観を強くしていった（N: 34, 42, 44, 60, 62; M: 58f.）。

この間、1955年に12.6%に達した経済成長率は50年代後半に入って急速に低下し、1958年には3.5%にまで落ちた。ただし、成長率の鈍化は経済状況の悪化を意味せず、たとえば失業率は1955年の5.6%に対して1957/58の両年は3.7%とむしろ改善し、物価上昇率も2%程度で落ち着いていた。こうした状況下で特段の景気刺激策は不要と思われ、実際、景気政策における抑制的姿勢が50年代末の経済政策を特徴づける。ただし同時に、将来の経済危機に備えた政策機能の強化、とりわけ、学界（経済学）との連携に力が注がれた（「政治の科学化」）。1956年以降における国民経済計算（Volkswirtschaftliche Gesamtrechnung）の整備はその代表例であり、各種経済調査機関との連携も強化された。また、すでに1948年に遡る経済省・財務省それぞれの学術審議会（Wissenschaftlicher Beirat）、とくに前者の審議会は、通貨改革の準備に重要な役割を果たすなど、戦後の経済政策に大きな影響力をもった。そのメンバーには、オイケン（W. Eucken）、ミクシュ（L. Misch）など指導的オールド自由主義者と並んでプライザー（E. Preiser）、ペーター（H. Peter）などのケインジアンも加わり、とくにオイケンらの死後（オイケンもミクシュも1950年に死去）は、後者が徐々に審議会の基調を決するようになっていった（N: 124-27, 264; M: 154-63, 166-70）。

「奇跡の経済復興 Wirtschaftswunder」を経て、将来に対する楽観的展望、「進歩オプティミズム」と、その進歩を自身で「つくる」ことができるという「実現可能ファンタジー Machbarkeitsphantasien」が社会に広がる（M: 16, 80, 420）。1961/62年のベルリンの壁建設およびキューバ危機以後、東西両陣営の対立がむしろ緩和に向かい、東側諸国の計画システムがより柔軟な性格を強めるようになるなかで、「計画経済」に対する恐怖も薄らいでいった（M: 230f.; N: 187f., 203f.）。上に見た1962年のリスト協会での議論がひとつの転機となり、欧州経済共同体委員会の提案に対するオールド自由主義者の激しい反発とは裏腹に、60年代半ばまでには、計画、予測、そして科学者の助言なしに政策決定はできないという確信が定着するまでになった（M: 232, 240, 245-47）。キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）の大連立政権下で成立した1967年の経済安定・成長促進法——完全雇用、適度の成長、通貨価値の安定、貿易収支の均衡という「魔法の四角形」を実現するために連邦政府の権限を拡大した——は、経済政策におけるケインズ主義の勝利を告げるものであり、それを主導した経済相カール・シラー（K. Schiller）は、

1969年に成立したブランド（W. Brandt）を首班とする SPD/FDP（自由民主党）政権でも同じポジションについて、経済の「総体的制御 Globalsteuerung」を唱えた（M: 315-17¹⁶）。

計画と計画経済を同一視したエアハルトに対し、ブランド政権においては、計画は自由と矛盾せず、むしろ市民の自由は国家の行為によってのみ保証され、実質化されるものだ、との考えがとられた（M: 243, 245, 358）。「計画への陶醉 Planungseuphorie」とさえ呼ばれる絶頂期は、しかし、1973年の石油危機とそれに続くスタグフレーションによって断ち切られる。この危機に先立って、巷間ではエコロジーの危機が問題とされ、また、テロリストの活動（1972年ミュンヘン・オリンピック）が社会に不穏な影を落としていた。1968年の学生運動以来力を強めてきた「草の根民主主義 Basisdemokratie」が求める「参加」の要求は、上からの計画とは相容れなかった。「陶醉」から「制御不能 unregierbar」へ、時代は大きく転換する（M: 401-03, 404, 406, 412, 425f; N: 350-52）。

以上、「計画」をめぐる近年の諸研究は、たんに戦後西ドイツの「計画」思潮のみならず、その検討を通じて西ドイツ社会の変貌の様態をくっきりと浮かび上がらせることに成功している。さらに、たとえばそのひとつ、メッツラーの研究は、先に見た〈モデルネ〉論に呼応する議論を展開している。すなわち彼女は、19世紀末に始まり1970年代初めに終わる「高度近代 Hochmoderne」ないし「高度工業化 Hochindustrialisierung」の時期をひとつのまとまった歴史的時代としてとらえ、19世紀末からナチ期（「権威主義的高度近代 autoritäre Hochmoderne」と捉えられる）にかけての歴史にも各所で言及している。ただし、彼女の研究の焦点は、この「高度近代」の最後にあたる「長期の60年代」（1950年代末から1970年代初め）に集中し、それ以前の歴史についてはほとんど言及の域を超えていない¹⁷。そもそも、19世紀末以降の〈モデルネ〉の実証研究はなお端緒段階にあり¹⁸、全体を見通すために埋めるべき空隙はなお大きく広がっている。20世紀ドイツの国土計画に関するアリアーネ・レーンデルツの研究はこれを埋めるひとつの試みであり、以下、これによりつつ、国土計画という観点から見た20世紀ドイツ社会の変遷を概観することにしてしよう。

2. 国土計画の20世紀

ドイツにおける国土整備（Raumordnung）はその源泉を19世紀最後の三半期にもち、1970年代に終わりに近づいた、とレーンデルツは言う¹⁹。1870年代以降における急速な工業化・都市化は、地域の構造にも大きな変化をもたらした。工業施設がとめどなく広がり、住宅地、そしてゴミ置き場や下水設備、道路の敷設など、変化は都市内部にとどまらず、都市とその周辺部との関係をも大きく変えた。都市のスプロール化現象が進み、あるいは、ルール地方やオーバー・シュレージエンのように、急速に成長する工業都市および工業化した農村から成る工業集積地帯が出現する。旧来の自治体の境界は現実にそぐわなくなり、都市は、周辺市町村の合併による市域の拡大にのりだした。都市当局はまた、ガス・水道・電気等の公営化など、「都市社会主義 Munizipal-sozialismus」とも呼ばれる積極的施策にとりくみ、1910年頃には「都市計画」なる言葉も登場する（29-32, 34²⁰）。

1912年におけるベルリンおよび周辺諸都市等の連合体、そしてとくに1920年、ルール炭坑地帯住域連合（Siedlungsverband Ruhrkohlenbezirk）の設立を皮切りに、単独の都市自治体を超えた地域計画立案を目的とする連合体がドイツ各地で結成されていった（43-48, 50）。ナチ支配下の1935年、ライヒ国土整備庁（Reichsstelle für Raumordnung）の設置により、国土計画の集権化が進められた。既存の地域計画諸団体は、国土整備庁の管轄下にある国土計画連合（Landesplanungsgemeinschaften）にとってかわられ、各大管区（Gau）等にそれぞれおかれたこの組織が全国を覆う中央集権的なシステムが構築された。しかし、国土計画連合はさしたる成果をあげぬまま、1944年に活動を停止した。敗戦後、中央機関としての国土整備庁は廃止され、新たに成立した連邦共和国の諸州がそれぞれ、州内国土計画の策定にとりくむことになる（107, 111f, 240）。

このように、第一次大戦前後から第二次大戦後までつらなる国土計画の歴史をレーンデルツは、先のメツラー、そして冒頭に紹介したノルテ同様、「古典的」近代（メツラーの場合には「高度近代」という呼び名がとられているが）という枠組みのなかで捉えようとしている。「自由主義的な」19世紀が生み出したさまざまなゆがみに対する批判、これを克服すべき「秩序」の構築が、この時期全体を貫く中心的なカテゴリーを成す。そして、「秩序」構築のための科学と行政・政治との絡み合い（「科学の政治化」、「政治の科学化」）が「古典的」近代、そしてこの時期に展開した国土計画の決定的特質を成した、と彼女は言う（7-10）。

こうした見方からレーンデルツは、ナチ期と戦後西ドイツにおける国土計画の連続性を強調する。まず、ナチ政権成立以前、世界恐慌下でドイツの国土整備政策に変化が生じた。国土整備の対象はこの時期にはじめて都市から農村地帯に広がり、危機に強い農工混在という経済構造が、めざすべき目標として明確に姿を現してきた。「技術時代 *technische Zeitalter*」に対する批判が強まり、ヴァイマル・システムの自由主義的民主主義への不満とも絡み合って、民族主義的（*völkisch*）集団、そしてナチが勢威を拡大する。これらの集団が国土整備に対する関心を強めるなかで、ヴァイマル期における国土整備の主要な主唱者たちはナチ支配の初期に排除され、場合によっては迫害され、新たな担い手にとってかわられた。そして、この後者の一部は、60年代にいたるまで、西ドイツの国土整備政策において主導的な役割を果たすことになる（76f, 91, 107, 128²¹）。

また、このナチ期、とくに40年代以降の戦時下で、近代的行政技術としての国土整備のコンセプトが明確化する。国土整備は、各省庁の諸計画を全体的パースペクティブの下で調整し、さまざまな政治領域を全体構想にまとめる任を負う。とくに、併合された東部領土が——本来のライヒにおけるさまざまな制約を免れた——専門家による国土整備の実験場となった。クリスタラー（W. Christaller）の中心地論、イーゼンベルク（G. Isenberg）の許容能力メソッド（*Tragfähigkeitsmethode*）——地域空間に応じた人口の最適配置を計算する——は、地域の居住構造を構想する基礎理論となった。このうち後者は、戦後の難民受け入れや経済復興のための国土整備に関する議論で重要な役割を果たし、また前者は、1960年代における西ドイツ国土計画の柱となる（113, 143f, 393）。

さらにレーンデルツは、第一次大戦期以来の民族共同体（*Volksgemeinschaft*）理念が、20世紀前半と後半の国土整備コンセプトをつなぐ架橋機能を果たした、と言う。この理念と結びつく形で、ライヒ諸地域間の「公正な」社会的均衡を生み出すことが義務として唱えられ、そこから導

き出された「同等の生活条件 gleiche Lebensbedingungen」実現の要請は、戦後、70年代にいたるまで西ドイツ国土政策の自明の目標とされた「同価値の gleichwertige 生活条件」につながっていく（138, 141, 253f.）。19世紀の自由主義時代に乱された地域構造の均衡・調和をとりもどす、という発想はまた、人口集中および大都市という現象に対する懐疑ないし敵対、農村の居住スタイルの評価につながり、1920年代の端緒期から見られるこうした志向が、戦後もひきつづき西ドイツ国土政策を規定しつづけた（290, 308f., 317）。

ただし、1960年代に入ると、こうした「密集解消イデオロギー Entballungsideologie」に対する見直しの声が現れてくる。50年代には都市人口が急増し、中心部への職場の集中と周辺部への居住空間拡大、その結果としての通勤者ならびに通勤時間の増大と、それに対応しえない道路等交通事情が問題となった。こうした状況に対して、都市中心部の「空洞化」を危惧する立場からは、都市の「垂直的拡大」（建築物の高層化）を近代化のシンボルとして肯定し、都市内空間の整備によって居住人口を引き寄せるといったコンセプトが唱えられた。一方、こうした「都市擁護論者 Urbanitätären」に対して国土政策の主唱者たちは、都市を超える広域空間の計画的整備、これ以上の人口集中を抑える分散的構造の実現によって問題に対処せよとの論陣をはった（318-20）。しかし、1960年代半ばから、「分散」という国土政策のビジョンに対する批判の声がしだいに高まっていく。1965年、多年にわたる模索の末ようやく成立した連邦国土整備法（Bundesraumordnungsgesetz）は、従来型の発想を基調としつつ、しかし、ドイツ都市会議（Deutscher Städtetag）等自治体上部団体の批判をうけて、人口集中地を一定肯定する文言を入れ込んだ（336, 339f.）。

1969年、ブランド政権の発足とともに、国土計画の黄金時代が始まるやに思われた。「開発計画 Entwicklungsplanung」は、当時の操舵・進歩オプティミズムを表す「魔法の言葉」のひとつとなり、国土計画の正当性について弁を弄する必要はもはやなくなった。しかし、このなかで変化は進む。大連立政権の末年（1969年）から策定にむけたとりくみが始まった連邦国土整備プログラム（Bundesraumordnungsprogramm）は、数十億マルクにおよぶ連邦資金の分配の基礎となるため、諸州間、および連邦と諸州とのあいだで激しい議論をよびおこした。70年代半ばに一定のコンセプトがまとまったとき、「同価値の生活条件」、大幅な地域格差の解消という目標は維持されつつも、そうした目標はもはや分散によってではなく、より強度の地域的集中を通じて実現されるものとされた。クリスターラー以来の中心地論と比べてより資源集中的な「開発重点 Entwicklungsschwerpunkte」のコンセプトがプログラムに書き入れられた（353f., 363, 383-85）。もっとも、1975年にそれが可決されたとき、連邦国土整備プログラムはすでに時代遅れと見られるようになっていた。長期にわたる審議は、連邦と諸州の国土計画の包括的調整という構想が実現不能であることを示した。さらに、石油危機後の経済環境の激変、国土計画がこれまで前提としてきた人口増が1975年以降停滞・減少に転じたこと、こうした環境の変化のなかで、そもそも「計画」という発想自体に対して失望と懐疑が高まっていた（367, 383, 387, 399）。1980年代には地域計画が重要性を増し、また、すでに70年代から、この地域計画に住民が直接関与する流れが生まれるなど、新たな動きはその後もあるものの、州および連邦の全域におよぶ国土計画によって経済・社会の諸問題を解決するという包括的な国土計画のコンセプトは、過去のものとなったのである（379, 381）。

3. 〈モデルネ〉と言説分析

以上の紹介を通じて、レーンデルツの分析の密度・説得力はおおむね伝ええたのではあるまいか。19世紀末から（長期の）1960年代までを一区切りの〈モデルネ〉として捉えるシェーマは、レーンデルツやメッツラーなどの研究によって、実証による地固めを急速に進めつつある。19世紀末における自由主義的（レッセフェールの）社会観の行き詰まり・否定はほぼすべてのヨーロッパ諸国に共通する現象であったから、そのなかから生まれた〈モデルネ〉の比較研究も現れてきている。たとえば、「²²⁾ソシアル・エンジニアとしての建築家」に焦点をあてて、上の時期（とくに1930年代以降）におけるドイツとスウェーデンの比較を行ったダーフィット・クッヘンブッフは、1940年代から両国の建築家（都市計画者）のあいだで広く受容された「近隣住区」(Nachbarschaftseinheit, grannskapsenhet, neighbourhood unit) というコンセプト²³⁾について、スウェーデンではそれが民主主義的連帯の促進と結びついたのでに対し、ドイツでは、人種的に均質な民族共同体 (Volksgemeinschaft) 実現の手段とされた、と指摘する²⁴⁾。このコンセプトは戦後も生き続けたが、スウェーデンでは1950年代以降（ただし本格化するのは1970年代）、ドイツでは1960年代に入ってから、これに対する疑問・批判が強まっていった。住民自身、近所づきあいにあまり価値をおいていないことが調査によって明らかになり、逆に、近隣住区のコンセプトが批判の標的とした大都市の生活の利便性がむしろ高く評価されるようになった。小規模な住空間は消費社会の現実と合致せず、モータリゼーションの進展のなかで、居住区域と社会的コンタクトとの連関は失われた。さらに、「成長の限界」が問題となる1970年代には、計画・技術に対する「信仰」が批判を浴び、²⁵⁾「ソシアル・エンジニアリング」の時代は終わりを告げる。

ところで、これまで紹介した諸研究には、〈モデルネ〉という枠組みの他に、ほぼすべてに共通する顕著な特徴がある。言説 (Diskurs) 分析という手法である。たとえば上のクッヘンブッフは、「建築は、建築技術のみでなく、とりわけ言説として (diskursiv) 構成されている」と言い、「意味解釈エリート Deutungselite」としての建築家（都市計画者）の言説分析を研究方法として選び取っている²⁶⁾。レーンデルツも同様であり、具体的な計画そのものや計画策定過程ではなく、計画の背後にある構想 (Programmatik)・思考を論じる「理念史 intellectual history」である、と自身の方法を説明している²⁷⁾。

メッツラーもまた自身の研究を言説分析の系列に位置づけたうえで、ただし、それを「構造史としての政治史 Politikgeschichte als Strukturgeschichte」であると標榜する。そこでは、「古典的」言説分析と同じく、言説は、特定の歴史的状況のなかで唱えられ、同じ形で繰り返され、あるいは修正され更新される意味解釈モデル (Deutungsmuster)、ワンセットの立論 (Argumentationsset) と理解される。しかしそこにとどまらずメッツラーは、解釈モデルを変えたアクターに注目することにより、いわば言説分析を動態化しようとする。つまり、アクターを個人的・社会的環境 (constellations) の枠内で検討し、社会的行動のフィールドにはめ込む（「つなぎ返す rückbinden」という表現をメッツラーは用いている）のでなく、むしろ、政治秩序のコンテクストにおけるアクターの行為・発言の重要性、具体的には、社会科学が提供する知・解釈モデルが政治

行為に影響を与え、逆方向の影響もまた存在するという知と政治との絡み合いに留意しつつ言説分析を進めようというのである。²⁸⁾

こうした方法をメツラーは、いわゆるケンブリッジ学派の政治的理念史の手法に依拠し、それをさらに展開したものと説明している。スキナー（Q. Skinner）、ポーコック（J. G. A. Pocock）に代表されるケンブリッジ学派は、言語行為（テキスト）を、それがなされた言語的ないしイデオロギー的、そして実践的なコンテキストのなかに位置づけて理解し、さらに加えて、そうしたイデオロギー的コンテキストを言語行為が変化させることにより社会的現実に影響を与える、といういわば言語行為の政治性の指摘を通じて言説と政治的・社会的状況との新たな架橋を図ったのであるが、³⁰⁾にもかかわらず彼らの歴史叙述に対しては、言語以外の社会的・政治的コンテキストが前者に従属する形でしか論じられていない、との批判が向けられている。³¹⁾メツラーの意図は、こうした限界を乗り越えようとしたものと理解することができるだろう。

たとえば、先に見たオールド自由主義とケインズ主義との対抗は、経済政策の責任者（エアハルト、シラー）が同時にそれぞれの主張を代表する存在であることにより、言説と政治との交錯も端的に見てとれる例と言えよう。さらに、政府の学術審議会が政策決定に影響を与えたとの指摘も紹介しておいた。もっとも、メツラーの議論がケンブリッジ学派のそれとどれほど密接につながっているかは、明確には読み取りにくい。たとえば、1950/60年代に有力な解釈モデルを提示した、とメツラーの指摘する社会学者——シュルスキー、ダーレンドルフ、ハーバマスなど——の言説の紹介は、1920年代から50年代にいたるまで大きな力を持った「大衆」ないし「大衆社会」というトposが60年代にはほとんど消え去り、同じく20世紀半ばまでの言説で支配的だった「民族 Volk」、「ネーション」、「共同体 Gemeinschaft」という概念もまた後退し、それに代わって「社会 Gesellschaft」が新たな主導コンセプトとなる、という社会思潮の変化を跡づけるという論旨のなかで行われる。「大衆」と異なり、「社会」という概念は社会システム内部の分化に目を開き、それに応じた政治行動を可能にする。メツラーは、このような「社会」の認識をリードしたのが社会学であり、それが新たな政治的思考・行動の形成にいかなる役割を果たしたかを問う、という形で言説と政治をつなごうとする。こうした議論はそれ自体としては興味深い³²⁾が、しかし、それをあえて言説分析として提示する必要があるのか、政治思想史ないし思潮史と呼ばれるものとどれほど異なるのかは——政治思潮史であることを私は一向に悪いとは思っていないのだが——見えにくい。このことと関連して、彼女の研究がはたして、彼女の言う「構造史としての政治史」となりえているかどうかとも疑問に思える。

「構造史としての政治史」たるために不十分と思われる重要な要素は、政策決定過程の分析である。一例として政府の審議会に関する分析をあげれば、たとえば1964年に設置された経済発展に関する有識者審議会（Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung）について、その答申で提起された物価安定、高い雇用水準、貿易収支の均衡、適度の成長といういわゆる「魔法の四角形」が1967年の経済安定・成長促進法にそのまま入れられた、という指摘はあるが、この法律の成立過程の分析はない。³³⁾この審議会に対するメツラーの関心はむしろ、それが、政府のための審議会としての位置づけを超えて、広く議会・世論の判断形成に資するべき機関として位置づけられたという新規性、そして同時に、審議会に参加する社会科学者のみならず政府の側も、政治の具とならぬ科学的「客観性」を審議会に求めたことにある。³⁴⁾

後者の点は、政権中枢に科学者が最も接近したと思われるブランド政権下においても、専門家の答申の影響力は実は小さかった、という指摘に連なり³⁵⁾、科学と政治の関係についての——アメリカなどと異なる——ドイツの特質を明らかにする興味深い議論である。にもかかわらず、政治過程そのものの分析は、「構造史としての政治史」たるためになお埋めるべき環となっているように思う。そしてこのことは、実はメッツラーに限らない問題を内包している。

1980年代におけるいわゆる「文化論的転換 cultural turn」と結びつき、今日の歴史学で一種流行の観を呈する言説分析について、ユルゲン・コッカは、「プロセスおよび構造に関わる諸行為への構想・言説の実践的転換」への問いがしばしば不足している、と批判する。「文化的パースペクティブから描き出される歴史の現実の決定論的 (dezisionistisch)・主意主義的 (voluntaristisch) 姿」に規定され、歴史の現実の複雑さが十分捉えられていない、と。メッツラーの場合は、上に指摘した疑問にもかかわらず、言説分析のこうした「決定論的」傾向を克服しようとするひとつの試みであるとする見ることができるかもしれない。一方、国土計画についてのレーンデルツの研究が、具体的な計画そのものや計画策定過程を検討対象からはずす、と自ら明言していることは先にふれた³⁷⁾。その結果、彼女の研究には、メッツラーが乗り越えようとした「はめこみ」(つなぎ返す rückbinden) の色彩をより強く見て取るができるように思う。19世紀末から1960年代におよぶ「高度近代」を、それ以前の自由主義的近代に対する反動と捉え、失われた「秩序」回復の志向をその決定的特徴と見る。こうした見方からレーンデルツは、ナチ期を含む「20世紀」の国土計画に一貫する保守的性格の連続性を強調し、非連続については、たとえば第二次大戦後の西ドイツについて、人口過剰という現状診断が生存圏 (Lebensraum) の拡大要求にはつながらず、人種を基準とする住民内部のヒエラルキー化と結びつけられなくなったことが、彼女の研究全体の基調のなかではむしろ例外的に指摘されるにとどまっている³⁸⁾。むしろ、ナチ期とそれ以後の国土計画における人的・制度的連続性、そして——従来の研究ではほとんど取り組まれてこなかった——「テーマやコンセプト、問題理解ないし解釈モデルのより深い連続性」の究明が、研究の主要課題として明示的に掲げられている³⁹⁾。こうした課題設定の意義を否定するものではないが、にもかかわらず、こうした視角からは、上に見た特色をもつ〈モデルネ〉の枠のなかにさまざまな言説を「はめこむ」、という色彩が生まれるのは必然と言えるかもしれない。

国土整備・国土計画の歴史を対象としつつも、具体的な国土計画、そしてその策定過程の分析、コッカの言葉を借りれば「諸行為への言説の実践的転換」プロセスの分析は、レーンデルツの研究には見られない。その結果、描き出される国土計画の20世紀はいわば静態的・固定的であり、1970年代によく変化が訪れるとしても、それは、社会・経済的環境の変化という外部要因によって基本的に説明され、そうした変化と格闘した人々の具体的営為に検討は及んでいない。しかし、〈モデルネ〉なるものを措定しうるとすれば、それは、まさにそうした人々の格闘のなから生まれてくるのではあるまいか。

このことと関連して、システムと規律の支配という構造的シンドロームによって特徴づけられる〈モデルネ〉という冒頭に紹介したノルテの規定をもう一度考えてみよう。こうした規定の仕方に、わが国でも大きな影響をもったフーコーのこだまを聴くことは容易だろう。しかし同時にわれわれは、このフーコーに対するハーバマスのつぎのような批判をも想起する。すなわち、「細部にまで浸透している権力の正体を暴こうとする」フーコーの試みは魅力に満ちたものでは

あるが、しかし、この試みによっては、西欧福祉国家の民主主義における法制化の構造にはらまれたディレンマ、すなわち、「受益者と想定されたものの自由を脅かすものが、自由を保証する法的手段自身でもある」というディレンマを見るができないのである。「規律」に支配され「規律」を生み出しつつも、まさにそのなかで人間が「自由」を希求する試行錯誤の軌跡として近代を描くことができないか。この問いに対する答えは、われわれ自身による歴史記述の営みのなかで示されるほかあるまい。

注

- 1) Nolte (2006), S. 105-07, 110-13, 115, 130 (引用箇所).
- 2) 雑誌論文データベースによって、「近代化」、「近代（モデルネ）」、「ポストモダン」という語の使用頻度を調査したクリストフ・コンラッドによれば、1960年頃から急上昇した「近代化」は70年代半ばを境に退潮に転じ、1980年代末に、この間しだいに増加してきた他の二つの語に追いつかれる。後者のうち「ポストモダン」は80年代後半から急伸するが、90年代末以降急減した。これに対して、同じく80年代後半から急伸しつつも「ポストモダン」の後塵を拝していた「モデルネ」は、90年代末に「ポストモダン」を抜き去り、その後も上昇を続けている。Conrad (2006), S. 142f. 「ポストモダン」の退潮は、それ自体興味深い検討対象であろう。さしあたり、Bohrer/Scheel (1998) を参照。
- 3) Nolte (2006), S. 121, 123f.; ボイカート (1993), 233頁以下、およびすぐれた訳者解説を参照。
- 4) Nolte (2006), S. 131.
- 5) Ebd., S. 124f.
- 6) Ebd., S. 108f.; Langewiesche (2006), S. 69.
- 7) Raithel (2006), S. 267-69. 第三の時期についての〈モデルネ〉という概念設定、そして1970年代以降における新たな〈モデルネ〉のための概念設定は、イギリスやフランスよりとくにドイツで多く見られる。Ebd., S. 268.
- 8) Vgl. Herbert (2002), S. 35f., 49.
- 9) Plitzko (1964), S. 42, 44.
- 10) Ebd., S. 16.
- 11) *Handelsblatt* vom 21.12.1962 (Zit. nach Plitzko (1964), S. V).
- 12) Gosewinkel (2008), S. 333-35, 343-49.
- 13) Ruck (2000), S. 364. 同論文は加筆の上、別タイトルを付して再度発表されている。Ruck (2004). 東ドイツ (DDR) における「計画」については、Caldwell (2008) を参照。
- 14) Metzler (2005); Nützenadel (2005). 以下、両著からの参照箇所は、本文中の括弧内にページ数を著者の頭文字 M, N を付して示す。
- 15) オルド自由主義についてのわが国の近年の研究として、雨宮 (2005) ; 小野 (2001) ; 小野 (2010/2011) ((1)の728頁に雨宮氏に対する批判がある。さらに、(1)740-41, 747頁; (2)904, 917-18頁 (注106) を参照)。

雨宮氏は、ナチスを「計画、指令経済」と結びつける通念を批判し、オルド自由主義とナチスとの親近性、ナチス経済政策の自由主義的性格を強調している (13頁)。これにしたがえば、敗戦後の強烈な反「計画」思潮はナチスの経済政策を見誤ったもの、ということになろうが、それには無理があるだろう。さらに言えば、近年のナチス研究ではほぼ定着したと見なしうるその支配の「多頭制 Polykratie」的性格に鑑みれば、ナチスのまとまった経済政策・思想について語ることがどこまで可能かという問題も残る (「多頭制」、およびそれと関連するホロコーストの政策決定に関わる意図主義者 (Intentionalist) と機能主義者 (Funktionalist) との対立について、Steinbacher (2000), S. 17-19, 254f.; Mai (2002), S. 3f.; アリー (1998), 310-13頁を参照)。むしろ、『ビヒモス』(1942年)の著者フランツ・ノイマンによるつぎのような全体把握は、今日の研究水準に照らしても説得力をもつように

- 思う。すなわち、「この経済体制の構造はプラグマティックである。それは、戦争を遂行するに必要なできるだけ高度な能率と生産性への要求によってのみ方向づけられている。もちろん、一つの決まった型を見いだすことはできる。だが、その型は、教説によってではなく、むしろ、物質的経済構造によって設計されているのである」(ノイマン (1963), 205頁。『ビヒモス』についてのわが国における最も早い時期の、そして現在でも有用な要約・紹介として、川本 (1958) を参照)。たとえば、ナチ占領下の東部オーバー・シュレージエンにおかれたカトーヴィッツ信託公社 (Treuhandstelle Kattowitz) は、1939年秋から1942年夏までに約1万4000の企業 (うち約1万500がポーランド人およびユダヤ人の所有) を没収し、それらは多数のドイツ人企業家の手に移された。さらに、ベルリンープレスラウクラカウを結ぶアウトバーン (高速道路) の建設にユダヤ人強制労働が組織的に投入されたこと、そしてクルップを含むシュレージエンの一連の大企業がユダヤ人収容所を保持していたこともあげておこう。Steinbacher (2000), S. 145-49, 175-78. ナチ支配下で常態化したこうした措置も「経済政策」に含まれるとすれば——そして私は、そうした理解の仕方がナチ支配の全体構造の把握には必要と考えるのだが——それを「自由主義的」と呼ぶことには大きなためらいを禁じえない。
- 16) ただし、シラーとオールド自由主義が完全に敵対的だったわけではない。厳格な規制により、そしてまた必要であれば介入によって競争を保証することを国家の任務とする、というシラーの見解は、後者＝フライブルク学派のそれと結びつきうる。また、安定促進法をめぐるミュラー＝アルマックとエアハルトの相違・対立に見られるように、オールド自由主義も決して一枚岩だったわけではなく、穏健ケインズ主義へのCDUの転換を主導したのは、まさにミュラー＝アルマックだった。Nützenadel (2005), S. 239f., 300f., 305, 357.
- 17) Vgl. Metzler (2005), S. 11f. 1970年代以降については、近年の諸議論にしたがって、「第二の近代」あるいは「再帰的近代」という別の時代に入った、と彼女は言う。Ebd., S. 418, 426. しかし、こうした概念については、なお議論の必要があろう。その際、「今日世の耳目に届くものといえば、『リスク社会 Risikogesellschaft』とか『体験社会 Erlebnisgesellschaft』とかいうような多かれ少なかれメタファーであり、社会学的に内容のある分析と結びついたものとはいえません」というレプジウスの発言は、少なくとも私には無視しえない重みをもって響く。Hepp/Löw (2008), S. 41.
- 18) その口火を切った重要な研究として、Nolte (2000).
- 19) Leendertz (2008), S. 7f. 以下、本書の参照箇所は、本文中の括弧内にページ数のみ記す。
- 20) この間の事情については、今井・馬場 (2004)。さらに馬場 (2009) を参照。
- 21) 本稿で「国土整備」と訳しておいた“Raumordnung”なる語は、レーンデルツによれば遅くとも1920年代後半にその用例を見いだしうる。その後この言葉は、1930年代はじめに、右翼保守主義的・民族主義的ミリュエのなかで定着していった。ほぼ同じ意味をもつ国土計画 (Landesplanung) に対して、ナチ政権の象徴的用語となったこの言葉には、何か新しいもの、これまでとは違ったものという意味合いが含まれ、共産主義的「計画経済」と結びつきかねない「計画 Planung」と区別しようとの意図も含まれていた。Leendertz (2008), S. 98, 100, 270. わが国では、この語にしばしば「空間秩序」という訳語があてられてきた。この訳語は、Raumordnung 概念の独自性を示唆するには適切であろうが、日本語としてなじみにくく、かつ、この語が現実には、通常の国土計画と必ずしも厳密に区別されずに用いられてきたという事実を逆に見えなくする懸念がある。Vgl. Metzler (2005), S. 86; Coppel (2005), S. 561. また英語では、“Raumordnung”, “Landesplanung” の語は、“regional (ないし area) planning” の一語で区別されずに訳されるのが普通である。
- 22) たとえば、Etzemüller (2009). 比較対象には、ヨーロッパのみでなくアメリカ合州国、そしてソ連や共産主義中国まで含まれている。
- 23) その起源は1920年代、アメリカのペリー (C. A. Perry) に遡り、1930年代に国際的認知を得ていた。1929年、ニュージャージー州ラドバーンの田園都市建設は、これを実現したのものとして国際的に注目を集めた初期の例である。Kuchenbuch (2010), S. 119-23. 田園都市構想についてはレーンデルツも——19世紀末のハワード (E. Howard) の理念がヨーロッパおよび合州国に大きな影響を与え

- た、という形で——言及している。Leendertz (2008) S. 37f. わが国の最近の研究として、馬場 (2006)。
- 24) Kuchenbuch (2010), S. 165.
- 25) Ebd., S. 168, 228-31, 233, 235, 239.
- 26) Ebd., S. 27f.
- 27) Leendertz (2008), S. 13f.
- 28) Metzler (2005), S. 19-21. 言説分析の意義についてのメツラーの見解としてさらに、Metzler (2008), S. 243f. ただしここでは「構造史としての政治史」という概念は使われていない。
- 29) Metzler (2005), S. 20.
- 30) スキナー (1990), 7, 13, 16-17, 19-20, 221-48頁 (マックス・ヴェーバーのプロテスタンティズム論についての興味深い解釈を含む)；ポーコック (1993), 序章。
- 31) Hellmuth/Ehrenstein (2001), S. 156, 164-72.
- 32) Metzler (2005), S. 36f. たとえば、「自由のための道具 *Werkzeug der Freiheit*」というプレスナーによる社会学の自己規定を多くの社会学者が共有し、政治問題に対して積極的に発言した。Ebd., S. 42-49.
- 33) Ebd., S. 170ff. 有識者会議の提言と政治プロセスとの絡み合いについては、Nützenadel (2005), S. 163ff. により立ち入った叙述がある。ただしその内容は言説分析でなく、むしろ政治史と呼ぶべきものである。メツラーと重なる時期の西ドイツの歴史を経済思想に焦点をあてて検討したニュッツェンアーデルの研究は、全体として経済思想ないし経済政策思潮史とも呼ぶべきものになっており、彼自身、言説分析との自己規定を行っていない。
- 34) Metzler (2005), S. 173f., 176.
- 35) Ebd., S. 392f.
- 36) Kocka (2006), S. 26f. 言説分析についての批判的検討として、佐藤・友枝 (2006) を参照。
- 37) 自身の著書を簡略化してまとめた別の論稿でレーンデルツは、「国土整備計画のアクターやネットワーク、それらの制度的基盤や具体的な行動可能性」は考察からはずし、言説のレベルおよび思考スタイルの局面に注目する、と述べている。Leendertz (2009), S. 129.
- 38) Leendertz (2008), S. 261.
- 39) Ebd., S. 20f.
- 40) ハーバマス (1990), 510頁。

参考文献

[欧文献]

- Bohrer, K. H./Scheel, K. (Hg.) (1998): *Postmoderne. Eine Bilanz* (Sonderheft Merkur, 52-9/10).
- Caldwell, P. C. (2008): Plan als Legitimationsmittel, Planung als Probleme. Die DDR als Beispiel staatssozialistischer Modernität, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 34-3, S. 360-74.
- Conrad, C. (2006): Die Dynamik der Wenden. Von der neuen Sozialgeschichte zum cultural turn, in: Osterhammel u. a. (2006), S. 133-160.
- Coppel, K. (2005): Art.: Landesplanung, in: Akademie für Raumforschung und Landesplanung, *Handwörterbuch der Raumordnung*, Hannover, S. 561-573.
- Etzemüller, T. (Hg.) (2009): *Die Ordnung der Moderne. Social Engineering im 20. Jahrhundert*, Bielefeld.
- Gosewinkel, D. (2008): Zwischen Diktatur und Demokratie. Wirtschaftliches Planungsdenken in Deutschland und Frankreich. Vom Ersten Weltkrieg bis zur Mitte der 1980er Jahre, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 34-3, S. 327-59.
- Hellmuth, E./Ehrenstein, Ch. von (2001): Intellectual History Made in Britain. Die Cambridge School

- und ihre Kritiker, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 27-1, S.149-172.
- Hepp, A./Löw, M. (Hg.) (2008): *M. Rainer Lepsius. Soziologie als Profession*, Frankfurt/New York.
- Herbert, U. (2002): Liberalisierung als Lernprozeß. Die Bundesrepublik in der deutschen Geschichte — eine Skizze, in: ders. (Hg.), *Wandlungsprozesse in Westdeutschland. Belastung, Integration, Liberalisierung 1945-1980*, Göttingen, S.7-49.
- Kocka, J. (2006): Wandlungen der Sozial- und Gesellschaftsgeschichte am Beispiel Berlins 1949 bis 2005, in: Osterhammel u. a. (2006), S.11-31.
- Kuchenbuch, D. (2010): *Geordnete Gemeinschaft. Architekten als Sozialingenieure. Deutschland und Schweden im 20. Jahrhundert*, Bielefeld 2010.
- Langewiesche, D. (2006): Über das Umschreiben der Geschichte. Zur Rolle der Sozialgeschichte, in: Osterhammel u. a. (2006), S.67-80.
- Leendertz, A. (2008): *Ordnung schaffen. Deutsche Raumordnung im 20. Jahrhundert*, Göttingen.
- Leendertz, A. (2009): Ordnung, Ausgleich, Harmonie. Koordinaten raumplanerischen Denkens in Deutschland. 1920 bis 1970, in: Etzemüller (2009), S.129-150.
- Mai, U. (2002): *“Rasse und Raum”. Agrarpolitik, Sozial- und Raumplanung im NS-Staat*, Paderborn u. a.
- Metzler, G. (2005): *Konzeptionen politischen Handelns von Adenauer bis Brandt. Politische Planung in der pluralistischen Gesellschaft*, Paderborn.
- Metzler, G. (2008): Staatsversagen und Unregierbarkeit in den siebziger Jahren? in: K. H. Jarausch (Hg.), *Das Ende der Zuversicht? Die siebziger Jahre als Geschichte*, Göttingen, S.243-260.
- Nolte, P. (2000): *Die Ordnung der deutschen Gesellschaft. Selbstentwurf und Selbstbeschreibung im 20. Jahrhundert*, Darmstadt.
- Nolte, P. (2006): Abschied vom 19. Jahrhundert, in: Osterhammel u. a. (2006), S.103-132.
- Nützenadel, A. (2005): *Stunde der Ökonomen. Wissenschaft, Politik und Expertenkultur in der Bundesrepublik 1949-1974*, Göttingen.
- Osterhammel, J./Langewiesche, D./Nolte, P. (Hg.) (2006): *Wege der Gesellschaftsgeschichte*, Göttingen.
- Plitzko, A. (Hg.) (1964): *Planung ohne Planwirtschaft. Frankfurter Gespräch der List Gesellschaft, 7.-9. Juli 1963*, Basel/Tübingen.
- Raithel, T. (2006): Konzepte der “Moderne” und Ansätze der “Postmoderne”, in: A. Wirsching (Hg.), *Oldenbourg Geschichte Lehrbuch. Neueste Zeit*, München, S.267-280.
- Ruck, M. (2000): Ein kurzer Sommer der konkreten Utopie. Zur westdeutschen Planungsgeschichte der langen 60er Jahre, in: A. Schildt/D. Siegfried/K. C. Lammers (Hg.), *Dynamische Zeiten. Die 60er Jahre in den beiden deutschen Gesellschaften*, Hamburg, S.362-401.
- Ruck, M. (2004): Westdeutsche Planungsdiskurse und Planungspraxis der 1960er Jahre im internationalen Kontext, in: H. G. Haupt/J. Requate (Hg.), *Aufbruch in die Zukunft. Die 1960er Jahre zwischen Planungseuphorie und kulturellem Wandel. DDR, CSSR und Bundesrepublik Deutschland im Vergleich*, Göttingen, S.289-325.
- Steinbacher, S. (2000): *“Musterstadt” Auschwitz. Germanisierungspolitik und Judenmord in Ostoberschlesien*, München.

[邦語文献]

- 雨宮昭彦 (2005) 『競争秩序のポリテクス——ドイツ経済政策思想の源流——』東京大学出版会。
- アリー, G. (1998) 『最終解決——民族移動とヨーロッパのユダヤ人殺害——』(山本尤・三島憲一訳) 法政大学出版局。
- 今井勝人・馬場哲編著 (2004) 『都市化の比較史——日本とドイツ——』日本経済評論社。

- 小野清美（2001）「オールドー自由主義思想の形成——自由主義の破局からその刷新・再生へ——」『土地制度史学』171, pp. 28-37.
- 小野清美（2010/2011）『秩序自由主義』における対ナチ協力と抵抗(1)(2)『阪大法学』60-4, pp. 719-752; 60-5, pp. 877-918.
- 川本和良（1958）「F. ノイマン『ビヒモス』」『立命館経済学』7-2, pp. 108-132.
- 佐藤俊樹・友枝敏雄編（2006）『言説分析の可能性——社会学的方法の迷宮から——』東信堂.
- スキナー, Q. (1990)『思想史とは何か』（半澤孝磨・加藤節訳）岩波書店.
- ノイマン, F. (1963)『ビヒモス』（岡本友孝・小野英祐・加藤栄一訳）みすず書房.
- 馬場哲（2006）「19世紀末～20世紀初頭のイギリスにおけるドイツ都市計画・都市行政認識とその背景——マンチェスターの T. C. ホースフォールの場合——(1)(2)」『経済学論集』（東京大学）72-2, pp. 2-17; 72-3, pp. 69-81.
- 馬場哲（2009）「19世紀末～20世紀初頭のフランクフルト・アム・マインにおける土地政策の展開——ドイツ『社会都市』の歴史的意義——」『経済学論集』（東京大学）75-1, pp. 3-34.
- ハーバマス, J. (1990)『近代の知的ディスクルス II』（三島憲一他訳）岩波書店.
- ポイカート, D. (1993)『ヴァイマル共和国——古典的近代の危機——』（小野清美他訳）名古屋大学出版会.
- ポーコック, J. G. A. (1993)『徳・商業・歴史』（田中秀夫訳）みすず書房.

* 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号23530424）の研究成果の一部である。